交付申請書類の記入方法

様式第１　交付申請書

令和元年　　月　　日

公益財団法人　北海道環境財団
理事長　　小　林　三　樹　　殿

提出日を記入します。
令和元年７月29日以降、
８月30日以前であること。

共同で所有する場合は、申請者欄に代表申請者を記載し、それ以外の者を共同申請者に記載してください。

申請者
住　所
法人名又は氏名　　印
代表者名等

個人事業主の場合、添付の印鑑証明書と同じ印を押印してください。
法人の場合、代表者印を押印してください。

共同申請者
住　所
法人名又は氏名
代表者名等

法人の場合、代表者印を押印してください。　印

手続代行者を設ける場合は記入してください。

手続代行者
住　所
会社名等
代表者名等

法人の場合、代表者印を押印してください。　印

手続代行者が法人の場合は、代表権を持つ方の氏名を記入してください。

2019年度（平成31年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（集合住宅（低層・中層）における低炭素化（ＺＥＨ－M化）促進事業）
交付申請書

2019年度（平成31年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（集合住宅（低層・中層）における低炭素化（ＺＥＨ－M化）促進事業）交付規程第４条の規定に基づき、以下のとおり環境省からの二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（集合住宅（低層・中層）における低炭素化（ＺＥＨ－M化）促進事業）交付要綱第３条に基づく国庫補助金に係る交付の申請をします。なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１　申請する補助事業　　集合住宅（低層・中層）における低炭素化（ＺＥＨ－M化）促進事業
２　補助事業の実施計画（別紙による）
３　補助金交付申請予定額　　〇〇〇,〇〇〇円
４　事業予定期間
(1) 着手予定年月日　　２０１９年　　月　　日
(2) 完了予定年月日　　１年度目　２０２０年〇月〇日
（複数年度申請の場合、最終事業完了予定日も記入）
２年度目　２０２１年〇月〇日
３年度目　２０２２年〇月〇日

実施計画書（交付申請用）の別紙1-8　2019年度の「補助金所要額合計」を転記してください。複数年度事業の場合であっても、1年度目事業の補助金所要額合計を転記してください。

別紙1-2　3.スケジュールを転記してください。

（注）この申請書には、以下の書面を添付すること。
役員名簿（別紙６）
暴力団排除に関する誓約事項（別紙７）
交付申請に関する誓約書（別紙８）
（備考）用紙は日本工業規格Ａ４とし、縦位置とする。

（はじめにお読みください）
・別紙1、別紙3が1つのファイルになっています。
・「実施計画書（交付申請用）」「中間報告書」及び「実施報告書」の3種類を作成できます。
・交付申請では緑色のセルに入力してください。「※必須」と記載があるセルには必ず入力してください。
（水色のセル、オレンジ色のセルは中間報告以降に入力します。）
・セルのコピー／貼り付けはしないでください。セル内に収まらない場合は、セルを増やさず、行の高さを調整してください。
・不要なシートがあっても削除しないでください。

【別紙 1－1】

事業番号

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）促進事業　実施計画書（交付申請用）

作成する書類により記入するセルの色が異なります。

交付申請書	記入する	記入しない	記入しない
中間報告書	更新する	記入する	記入しない
完了実績報告書	更新する	更新する	記入する

１．申請者等の概要

事業名			2019年度（平成31年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 （集合住宅（低層・中層）における低炭素化（ZEH-M化）促進事業）			
ア．事業者	①代表者	事業者名 ＊必須	申請者が法人の場合は法人名を、個人の場合は氏名を入力してください。			
		事業者名カナ ＊必須				
		住所 ＊必須	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
		所属			電話番号	
		役職			FAX番号	
		氏名 ＊必須			メールアドレス	
		氏名カナ ＊必須				
	②窓口担当者（＊初期設定で①から転記されます、必要により修正すること）	住所 ＊必須	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
		所属			電話番号 ＊必須	
		役職	①と同じ場合も必ず入力してください。		FAX番号	
		氏名 ＊必須			メールアドレス ＊手続代行者がいない場合は必須	
		氏名カナ ＊必須				
		資格※1			登録番号	
イ．共同事業者（★集合住宅を共有する者がいる場合は必須）	①	事業者名				
		事業者名カナ				
		住所	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
		所属	建築請負業者から引渡しを受けた時点で、集合住宅を共有する予定の者がいる場合は、こちらに入力してください。		直通電話番号	
		役職			FAX番号	
		氏名			メールアドレス	
		氏名カナ				
	②	事業者名				
		事業者名カナ				
		住所	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
		所属			電話番号	
		役職			FAX番号	
		氏名			メールアドレス	
		氏名カナ				
ウ．手続代行者（★手続代行者を立てる場合は必須）	①当該事業の実務担当者	会社・支社名等 ＊必須				
		会社名カナ ＊必須				
		住所 ＊必須	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
		所属	財団との連絡窓口となる、手続代行者の実務担当者（申請内容を把握している方）を入力してください。		直通電話番号 ＊必須	財団から連絡する際の連絡先を入力してください。
		役職			FAX番号	
		氏名 ＊必須			メールアドレス ＊必須	
		氏名カナ ＊必須			定休日	
		資格※1			登録番号	
	②当該事業の副担当者	住所	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
		所属	①の代理となる方がいれば入力してください。		直通電話番号 ＊必須	
		役職			FAX番号	
		氏名			メールアドレス ＊必須	
		氏名カナ			定休日	
		資格※1			登録番号	
	③法人又は企業グループとしての取りまとめ担当者	会社名 ＊必須				
		会社名カナ ＊必須				
		住所 ＊必須	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
		所属	同一法人、又は同一グループ企業が複数の補助事業の手続き代行者となる場合、法人（グループ）として財団との統括的な窓口となる担当者を「取りまとめ役」としてその情報を入力してください。		直通電話番号 ＊必須	
		役職			FAX番号	
		氏名 ＊必須			メールアドレス ＊必須	
		氏名カナ ＊必須			定休日	
		資格※1			登録番号	
本事業を実施するZEHデベロッパー※2		ZEHデベロッパーの種別（申請者自身か建築を請負う者かを選択） ＊必須				
		登録名称 ＊必須				
		登録名称カナ ＊必須				
		登録番号 ＊必須			登録種別 ＊必須	
		住所 ＊必須	郵便番号	都道府県	市区町村	
			丁目・番地等		建物・室等	
エ．リース契約の有無と導入設備 ＊必須			無		リース導入する設備	
オ．備考 ＊その他特記事項等を記入してください。						

※1　建築物エネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）の知識等を有することを示す資格を持つ場合は記載すること。
※2　ZEHデベロッパー登録を証するもの（SIIのホームページ https://sii.or.jp/に掲載の登録情報のハードコピー等）を添付すること。
注）事業者、共同事業者が個人事業主の場合も、住所、氏名の記入を必須とします。

【別紙２- １ 】　（ １ ／ 10 ）

分母には、補助対象住戸数を入力してください。

事業番号	
申請者名	
建物の名称	

別紙１－１で入力した、事業の申請者、別紙１－２で入力した建物の名称を転記してください。

・補助対象として申請する設備等について、住戸ごとに入力してください。
・記入した設備の仕様の根拠資料（カタログのコピー等）を添付してください。
・添付する資料は、該当箇所が容易に検索できるようにラインマーカー等で目印をつけて、下表の設備番号・記号を入力してください。

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）促進事業　　実施計画書（交付申請用）

申請集合住宅の住戸の一次エネルギー消費量と導入設備の仕様（個票）

住戸番号	1	住戸名称等	101

別紙１－４で入力した各住戸の名称（○号室等）を転記してください。

※住戸番号ごとにシートをコピーして作成してください。
　シート番号は、住戸番号に合わせて、２－１、２－２、２－３・・・・２－ｎとなるようにお願いします。

１．住戸の一次エネルギー消費量
・Webプログラムの計算結果を記入
・全ての住戸について、Webプログ

・Webプログラムの計算結果を記入してください。
・全ての住戸について、Webプログラムの計算結果を印刷し、添付してください。

設備用途区分		一次エネルギー消費量		
		設計値（MJ/年）	基準値（MJ/年）	削減量（MJ/年）
空調	暖房設備	9,898	11,362	1,464
	冷房設備	2,045	2,222	177
換気設備		570	1,120	550
給湯設備		6,615	9,405	2,790
照明設備		869	4,252	3,383
発電量（コージェネレーション）		12,184		
発電量（太陽光発電）		13,573		
発電量（太陽光発電）のうちの売電量		5,418		
①一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量（再エネ等を除く）※1		7,813	28,361	
②一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量（再エネ等を含む）※1		-5,760		

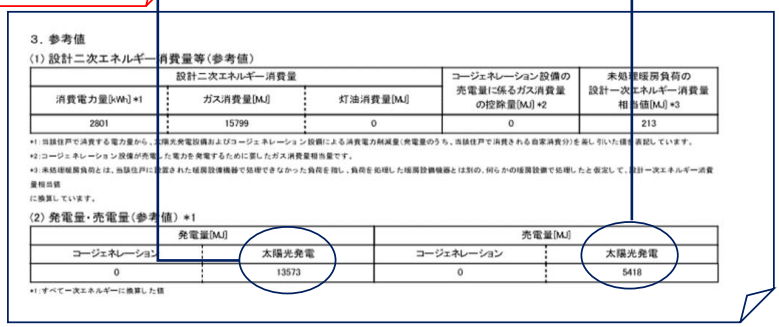
一次エネルギー消費量は、別紙１－４の該当箇所に転記してください。

※1　①、②の値を別紙１－４の該当する住戸の設計値、基準値

建築物エネルギー消費性能基準［H28年4月以降］
一次エネルギー消費量計算結果（住宅）

1．住宅／住戸（タイプ）の設計一次エネルギー消費量等

(1)住宅／住戸(タイプ)の名称（建て方）	竹葉　千里 棟部新築工事(101)（共同住宅）				
(2)床面積	主たる居室	その他の居室	非居室	計	
	19.65㎡	0.00㎡	10.38㎡	30.03㎡	
(3)地域の区分／年間日射地域区分	6地域		A区分(年間の日射量が多い地域)		
(4)一次エネルギー消費量(1戸当り)			設計一次エネルギー[MJ]	基準一次エネルギー[MJ]	
	暖房設備		9898	11362	
	冷房設備		2045	2222	
	換気設備		570	1120	
	給湯設備		6615	9405	
	照明設備		869	4252	
	その他の設備		12184	12184	
	発電設備の発電量のうち自家消費分 *1		-7454	—	
	コージェネレーション設備の売電量に係る控除量 *2		—	—	
	合計		24725	40547	
(5)判定	一次エネルギー消費量[GJ/(戸・年)]		24.8	40.6	
	結果		達成		
(6)BEI	一次エネルギー消費量(その他除く)[GJ/(戸・年)]		12.6	28.4	
	BEI		0.45		


3．参考値
(1) 設計二次エネルギー消費量等（参考値）

設計二次エネルギー消費量			コージェネレーション設備の売電量に係るガス消費量の控除量[MJ] *2	未処理暖房負荷の設計一次エネルギー消費量相当値[MJ] *3
消費電力量[kWh] *1	ガス消費量[MJ]	灯油消費量[MJ]		
2801	15799	0	0	213

*1：当該住戸で消費する電力量から、太陽光発電設備およびコージェネレーション設備による消費電力削減量（発電量のうち、当該住戸で消費される自家消費分）を差し引いた値を表記しています。
*2：コージェネレーション設備が売電した電力を発電するために要したガス消費量相当量です。
*3：未処理暖房負荷とは、当該住戸に設置された暖房設備機器で処理できなかった負荷を指し、負荷を処理した暖房設備機器とは別の、何らかの暖房設備で処理したと仮定して、設計一次エネルギー消費量相当値
に換算しています。

(2) 発電量・売電量（参考値）*1

発電量[MJ]		売電量[MJ]	
コージェネレーション	太陽光発電	コージェネレーション	太陽光発電
0	13573	0	5418

*1：すべて一次エネルギーに換算した値

【別紙2-1】

２．導入設備の仕様

オリジナル製品のためオープンなカタログや仕様書が存在しない場合、メーカー名には「オリジナル」と記入のうえ、自社型番を記入してください。ただし、その機能・性能がメーカーのカタログ掲載品と同じ場合は、そのメーカー名と相当製品の型番をカッコ書きで併記してください。

・特に指定のない数値は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載してください。
ただし、電力に係る容量（kWh）や消費電力（W）等については、小数第4位を四捨五入した小数第3位までを記載してください。

①高性能外皮

１．断熱材

設備番号・記号	メーカー名	型番	方式等	システム概要（能力・性能・規模・他）

交付申請時は入力不要です。

２．窓

設備番号・記号	寸法（mm）※1		メーカー名	型番 （最後の番号まで書いてください。） （シリーズ名）	熱貫流率 (U) W/(㎡・K)	日射熱 取得率 （η）
	W	H				

※1　窓のサッシの枠外寸法

補助対象要件に該当する箇所は、必ず記入してください。

②高効率空調設備

１．高効率個別エアコン（マルチエアコンも可）

設備番号・記号	メーカー名	型番	定格冷房能力(kW)	定格冷房消費電力(W)	エネルギー消費効率の区分	エネルギー消費効率の省エネ基準達成率(%)	補助対象判定

注1　主たる居室に設置する個別エアコンのエネルギー消費効率が、建築研究所のホームページで公開されている冷房効率区分（い）を満たす機種であること

２．パネルラジエーター　（熱源機のみを記入すること）

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	定格暖房能力(kW)	定格暖房消費電力(W)	暖房部熱効率(%)	断熱被覆の有無	上面放熱率(%)	COP	補助対象判定

注1　熱源設備が石油温水式またはガス温水式であって潜熱回収型（暖房部熱効率が87%以上）のもの
注2　熱源設備が電気ヒートポンプ式熱源機であって暖房時COP3.3以上のもの
注3　「要件となる基準」を満たす給湯設備に接続して空調するもの

３．温水式床暖房　（熱源機のみを記入すること）

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	定格暖房能力(kW)	定格暖房消費電力(W)	暖房部熱効率(%)	断熱被覆の有無	上面放熱率(%)	COP	補助対象判定

注1　熱源設備が石油温水式またはガス温水式であって潜熱回収型（暖房部熱効率が87%以上）のもの
注2　熱源設備が電気ヒートポンプ式熱源機であって暖房時COP3.3以上のもの
注3　「要件となる基準」を満たす給湯設備に接続して空調するもの

４．ヒートポンプ式セントラル空調システム

設備番号・記号	メーカー名	型番	機能区分	定格能力(kW)	定格消費電力(W)	COP	補助対象判定
			暖房				
			冷房				

【別紙2-1】

③高効率給湯設備

1．電気ヒートポンプ給湯機（エコキュート等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	年間給湯保温効率・年間給湯効率	貯湯缶が多缶の場合は1を記入する	補助対象判定

注1　貯湯缶が一缶のものに係るJIS基準（JIS C 9220）給湯機に基づく年間給湯保温効率・年間給湯効率が3.3以上であること
注2　貯湯缶が多缶の場合は3.0以上であること
注3　上記に関わらず寒冷地（1・2・3地域）の場合は年間給湯保温効率・年間給湯効率が2.7以上であること

2．潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	エネルギー消費効率(94%以上、暖房給湯兼用機にあたっては93%以上)	補助対象判定

3．潜熱回収型石油給湯器（エコフィール等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	エネルギー消費効率(94%以上、暖房給湯兼用機にあたっては93%以上)	補助対象判定

4．ガスエンジン給湯器（エコウィル等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	JIS基準（JIS B 8122）に基づく発電及び排熱利用の総合効率(%)	補助対象判定

注1　ガス発電ユニットのJIS基準（JIS B 8122）に基づく発電及び排熱利用の総合効率が、低位発熱量基準（LHV基準）で80%以上であること

5．ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	年間給湯保温効率・年間給湯効率	補助対象判定

注1　熱源設備は電気式ヒートポンプと潜熱回収型ガス機器と併用するシステムで貯湯タンクを持つもの
注2　年間給湯効率（JGKAS　A705-2016）が102%以上であること。

6．太陽熱利用システム

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	蓄熱槽の有無	JIS A 4111に規定する住宅用太陽熱利用温水器の性能と同等以上の性能の有無	JISA4112又はJISA4113に規程される性能と同等以上の性能の有無	補助対象判定

注1　太陽熱温水器の場合はJIS A 4111に規定する住宅用太陽熱利用温水器の性能と同等以上の性能を有することが確認できること
注2　ソーラーシステムと呼ばれる強制循環式の場合は、JIS A 4112に規定する「太陽集熱器」の性能と同等以上の性能を有することが確認できること
（蓄熱槽がある場合は、JIS A 4113）に規定する太陽蓄熱槽と同等以上の性能を有することが確認できること）

7．燃料電池（エネファーム等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	種類	メーカー名	型番

注1　エネルギー消費性能計算プログラムにおいて選択可能な機種であること

④高効率換気設備（24時間換気に係るもの）

1．熱交換型換気設備

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	顕熱交換効率(%)	消費電力(W)	換気量(㎥/h)	比消費電力W/(㎥/h)	補助対象判定

注1　熱交換型換気設備は、温度（顕熱）交換効率65%以上であること

2．熱交換型換気以外の設備

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	顕熱交換効率(%)	消費電力(W)	換気量(㎥/h)	比消費電力W/(㎥/h)	補助対象判定

注1　熱交換型以外の換気設備（ダクト換気・第一種換気）は、比消費電力が0.4W/（㎥/ｈ）以下であること
注2　熱交換型以外の換気設備（ダクト換気・第一種換気以外の場合）は、比消費電力が0.2W/（㎥/ｈ）以下であること

【別紙2-1】

⑤照明設備

1．LED照明

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	LED照明の該否	補助対象判定

注1　LED光源であるもの

2．蛍光灯

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	タイプ	発光効率(lm/W)	補助対象判定

注1　インバータータイプで発光効率100(lm/W)以上のもの

⑥蓄電システム

設備番号・記号	メーカー名	型番（SIIでの登録型番）	蓄電容量(kWh)	太陽光発電システムと一体的に使われるか	補助対象判定

注1　本年度、SIIに製品登録された蓄電システムであること
注2　導入価格（工事費を除く）が、補償年数に応じて定められた目標価格以下の蓄電システムであること（公募要領6ページ表３参照）
注3　再生可能・未利用エネルギーにより発電された電力を蓄え、有効利用することが可能なシステムに限る

⑦再生可能エネルギー・システム

1-1．太陽光発電システム

設備番号・記号	太陽光発電アレイの種類	メーカー名	型番	太陽光電池モジュールのセル実効変換効率（%）

注1　ＺＥＨ－Ｍ Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く
注2　再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること

1-2．パワーコンディショナ

設備番号・記号	メーカー名	型番	定格出力(kW)	台数	定格出力の合計(kW)

注1　ＺＥＨ－Ｍ Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く
注2　再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること

2．太陽光発電システム以外

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番

注1　ＺＥＨ－Ｍ Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く
注2　再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること

別紙４

注意！記入もれがあった場合は交付決定できません。

所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと及びその表示を確約する念書

１．所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと

本事業が交付決定を受けた場合は、補助事業の対象となる集合住宅が、所定のエネルギー性能であることを示す第三者評価を受け、その評価結果を交付決定後に速やかに提出します。また、所定の省エネルギー性能を満足していない場合は、補助金の交付を受けないことを確約します。

２．省エネルギー性能の表示

事業完了後、第三者評価を受けた評価結果について一般の消費者への周知を図ります。建築物エネルギー消費性能の表示に関する指針（平成 28 年国土交通省告示第 489 号）を参考とし、当該集合住宅の環境性能を、一般の消費者（購入者や借主）に対し、新聞広告、ダイレクトメール等のアナログ媒体、インターネット等の電子媒体を利用して効果的にＰＲ（分譲広告、入居者募集広告等）を行うことを確約します。

３．補助事業の対象住戸を分譲あるいは賃貸目的で利用すること

本事業の対象住戸を一般
す。なお、当該目的で保有
要な手続きをとります。

様式第1に記入した「申請者」の氏名を記入してください。
法人の場合は、法人名と代表者の職名及び氏名を記入してください。

本事業の申請者である（代表者名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿は、上記３項目について内容を確認し実施することを確約した上で、本補助事業の申請を行います。

別紙１－２から「補助対象住戸数」を転記してください。

事業名	集合住宅（低層・中層）における低炭素化（Ｚ　　化）促進事業	
建物名		補助対象住戸数：　　戸

別紙１－２に記入した「建物の名称」を記入してください。（仮称も可）

年　　月　　日

押印した日付を記入してください。（この日付は様式第1に記入した提出日と同じか、それ以前の日であること）

様式第1と同様に記入してください。

申請者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

手続代行者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

様式第１と同じ印を押印してください。

印

印

別紙５

全ての項目について確認のうえ、チェックしてください。

低・中層ＺＥＨ－Ｍ（ゼッチ・マンション）促進事業交付要件等確認

	確認欄
（交付要件について）	
本事業の交付要件等、交付規程及び公募要領の内容について、全て確認し、了承している。	□
（申請者の資格）	
申請者は、分譲あるいは賃貸を目的とする集合住宅を新築する者であり、集合住宅を構成する住戸を一般の消費者に分譲あるいは賃貸することに同意している。	□
申請者は、経費についての帳簿及びすべての証拠書類を、補助事業終了後５年間保存することに同意している。	□
（事業期間について）	
交付決定を受けた後に補助事業を開始（契約、発注）することを理解している。	□
補助金に係る工事の完了予定日及び工事代金支払完了予定日は事業の完了期限内であることを確認している。	□
（個人情報の利用目的について）	
本事業における情報の公表について理解し、了承している。	□
（申請提出書類一式について）	
申請書及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入が一切無いことを確認し、虚偽、不正があった場合は、交付決定の解除もあり得ることを理解している。	□
（申請する集合住宅の仕様について）	
公募要領に定める建築物の省エネルギー性能を満たし、ＢＥＬＳ評価書を取得することを了承している。	□
補助対象設備の工事に係る申請者と施工業者間の契約、施工、設備等の品質・性能、導入完了後の保守等について財団は保証しないことを理解している。また、万一、前述に関する紛争等が起きても財団は一切関与しないことを理解し、了承している。	□
（補助対象設備について）	
補助対象設備は新品を導入することを理解している。（新品とは、未使用、未販売のもの。）	□
（交付決定について）	
本事業で定める審査方針・方法（公募要領 ４．補助対象事業の選定）について全て確認し、了承している。	□
交付申請した事業が必ず交付決定されるものでは無いことを理解し、了承している。	□
（現地調査及び取材等の協力）	
補助事業が公正に実施されているか判断するための現地調査に協力することを了承している。	□
補助対象事業者となった際に、財団が行う取材等に協力することを了承している。	□
（財産処分制限期間と適化法について）	
導入する補助対象設備には財産処分の制限が掛かり、制限期間内に処分（目的外使用、売却等）する場合は補助金相当額の納付(交付規程 第８条第十四号)となる可能性があることを理解している。	□
（事業完了後のアンケート提出について）	
本事業の完了日又は住戸へ入居日の後、２年間の期間、半期ごとに対象建築物のエネルギー使用状況に関するアンケートを提出すること。そのために必要な体制を整えることを理解し、了承している。	□

※必ず申請者ご本人が確認のうえ、実印を捺印してください。
※確認欄のうち、ひとつでも確認していない項目がある場合

押印した日付を記入してください。（この日付は様式第1に記入した提出日と同じか、それ以前の日であること）

以上の内容に相違ありません。

年　　月　　日

「様式第1 交付申請書」と同じ印を押印してください。

申請者が法人の場合は「法人名」と「代表者名」を記入してください。

申請者　住　　所

氏名又は名称

代表者の職・氏名

印

申請者又は共同申請者が法人の場合は、それぞれこちらに記入してください。
（申請者及び共同申請者がともに個人の場合は記入不要です。未記入のまま提出してください）

別紙６

暴力団排除に関する誓約事項
役員名簿

法人・団体名等　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名（漢字）	氏名（カナ）	生年月日				性別	役職名
		和暦	年	月	日		

（注１）申請者が個人の場合は不要とする。ただしリース事業者等との共同申請の場合は、リース事業者等の役員名簿を提出すること。

（注２）法人・団体とリース事業者等との共同申請の場合等で、法人・団体等が異なる際は、それぞれの役員名簿を提出すること。

（注３）役員名簿については、氏名（漢字）（全角、姓と名の間は半角で１マス空け）、氏名（カナ）（全角、姓と名の間は半角で１マス空け）、生年月日（数字は２桁全角）、性別、役職名を記載すること。
また、外国人については、氏名（漢字）欄には、アルファベットを、氏名（カナ）欄には当該のアルファベットのカナ読みを記載すること。

別紙７

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付を申請するにあたって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成３年法律７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること

（２）　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること

（３）　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること

（４）　役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること

以上

押印した日付を記入してください。（この日付は様式第1に記入した日付と同じか、それ以前の日であること）

年　　月　　日

様式第1に記入した「申請者」の氏名を記入してください。法人の場合は、法人名と代表者の職名及び、氏名を記入してください。

申請者
代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

様式第1と同じ印を押印してください。

共同申請者
代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

別紙1－1に記入した、共同事業者の氏名を記入してください。法人の場合は法人名と代表者の職名及び氏名を記入してください。

個人の場合、印鑑証明と同じ印を押印してください。

共同申請者
代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

申請者又は共同申請者が法人の場合は、必ず2枚目も記入すること。

別紙８

公益財団法人北海道環境財団
理事長　　小　林　　三　樹　殿

2019年度（平成31年度）　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（集合住宅（低層・中層）における低炭素化（ＺＥＨ－M化）促進事業）
誓約書

私は、補助金の交付の申請を公益財団法人北海道環境財団（以下「財団」という。）に提出するに当たって、また、補助対象事業の実施期間内及び完了後においては、下記の事項について誓約いたします。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

1　**交付申請**
本事業の交付規程及び公募要領の内容を全て承知の上で、申請者、手続代行者の役割及び要件等について確認し、了承している。
2　**暴力団排除**
暴力団排除に関する誓約事項について熟読し、理解の上、これに同意している。
3　**交付決定前の事業着手の禁止**
交付決定通知書を受領する前に本事業に着手した場合には、補助金の交付対象とならないことを了承している。
4　**重複申請の禁止**
他の国庫補助金等を重複して受給してはならないこと、また次世代住宅ポイント制度、キャッシュレス・消費者還元事業のポイント発行の対象とならないことを理解している。
5　**申請の無効**
申請書及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入が一切ないことを確認している。
万が一、違反する行為が発生した場合の罰則等を理解し、了承している。
6　**個人情報の利用**
財団が取得した個人情報等については、申請に係る事務処理に利用する他、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づいた上で、財団が開催する本事業の効果検証のための調査、分析等、国が行うその他調査業務等に利用されることがあり、その場合、国が指定する外部機関に個人情報等が提供されることに同意している。
また、本情報が同一の設備等に対し、国から他の補助金を受けていないかを調査するために利用されることに同意している。
7　**申請内容の変更及び取下げ**
申請書の提出後に申請内容に変更が発生した場合には、財団に速やかに報告することを了承している。
万が一、違反する行為が発生した場合は、財団の指示に従い申請書の取下げを行うことに同意している。
8　**現地調査等の協力**
補助対象事業が事業の目的に適して公正に実施されているかを判断するための現地調査等に協力することを了承している。
9　**事業の不履行等**
申請者、手続代行者が財団に連絡することを怠ったことにより、事業の不履行等が生じ審査が継続できないと財団が判断した場合は、当該申請者の申請を無効とすることができることを理解し、了承している。
10　**免責**
財団は、ＺＥＨデベロッパー、手続代行者、補助対象事業者、その他の者との間に生じるトラブルや損害について、一切の関与・責任を負わないことを理解し、了承している。
11　**事業の内容変更、終了**
財団は、国との協議に基づき、本事業を終了、又はその制度内容の変更を行うことができることを承知している。

上記を誓約し、申請内容に間違いがないこと

押印した日付を記入してください。（この日付は様式第１に記入した日付と同じか、それ以前の日であること）

令和元年　　月　　日

様式第1に記入した「申請者」の氏名を記入してください。法人の場合は、法人名と代表者の職名及び、氏名を記入してください。

申請者　　法人名又

実印

様式第1と同じ印を押印してください。

代表者名等

共同申請者　法人名

代表者名等

必ず代表者印を押印（社印は不可）

登録印

交付申請書の手続代行者記載情報と一致していること。

手続代行者　法人名

代表者名等

登録印